

100400107A

00400107B

厚生労働科学研究費補助金  
政策科学推進研究事業

家族構造や就労形態等の変化に対応した  
社会保障のあり方に関する総合的研究

平成14～16年度 総合研究報告書

平成16年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 府川 哲夫

平成17(2005)年3月

## 付 記

本研究事業の当初における主任研究者であった寺崎康博・東京理科大学経営学部教授は、平成 17 年 3 月 10 日に逝去された。このため、分担研究者の府川哲夫・国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部長が、同じ目的及び計画において受け継ぎ研究を続行し、本研究事業の所期の目的を達成するために主任研究者となったものである。

## 目次

I. 総合研究報告書	1
家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究	3
府川 哲夫	
II. 平成 16 年度総括研究報告書	13
府川 哲夫	15
III. 平成 16 年度分担研究報告書	21
1. 家族構造・就労形態等の変化が所得分配に及ぼす影響に関する研究	23
寺崎 康博・大石 亜希子	
(論文) Projections of the Japanese Socio-Economic Structure Using Microsimulation Model (INAHSIM)	27
稲垣 誠一	
(論文) 「母子世帯の経済状況と社会保障」	58
阿部 彩・大石亜希子	
(論文) 「夫婦の教育と所得分布に関する一考察」	79
安部 由起子	
2. 生涯を通じた社会保障の所得分配に及ぼす影響に関する研究	101
府川 哲夫	
(論文) 「1990 年代における所得格差の動向」	106
小塩 隆士	
(論文) Income Inequality and Redistribution Policies in Japan during the 1980s and 1990s	123
小塩 隆士	
(論文) Benefits and Contributions in the Japanese Public Pension System using IRS (Income Redistribution Survey) 1996 & 1999	161
府川 哲夫	
(論文) Social Security and Well-being of the Elderly in Japan	177
小塩 隆士・清水谷 諭	
(論文) 「日本の所得税・住民税負担の実態－マイクロ・シミュレーションによる分析－」	208
田近 栄治・八塩 裕之	
(論文) Health Anxiety and Precautionary Saving: Evidence from Japanese Household-level Data	251
清水谷 諭	

3. 所得分配と人々の不平等感との関係に関する社会学的分析 .....	287
白波瀬 佐和子	
(論文)「政府への期待とジェンダー構造——政府への責任期待、家庭内性別役割分業観と 一人親世帯に着目して」 .....	290
白波瀬 佐和子	
4. Workshop on the Role of Social Security in the Era of Changing Family Structure and Working Style with Special Reference on Income Distribution .....	313
大石 亜希子	
(論文) Income Inequality in the 1990s: Re-forging a Lost Relationship? .....	317
Richard V. Burkhauser	
(論文) The Impact of Various Policy Measures on Employment in the Netherlands .....	345
Jan Nelissen	
IV. 研究成果の刊行に関する一覧表 .....	379
V. 研究成果の刊行物・別刷 .....	383

## 参加研究者名簿

- 主任研究者： 府川 哲夫（国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部長）
- 主任研究者： 寺崎 康博（東京理科大学経営学部教授・平成 17 年 3 月死去）
- 分担研究者： 白波瀬 佐和子（筑波大学社会工学系助教授）
- 大石 亜希子（国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部第 2 室長）
- 研究協力者： 阿部 彩（国立社会保障・人口問題研究所国際関係部第 2 室長）
- 安部 由起子（亜細亜大学経済学部助教授）
- 石田 浩（東京大学社会科学研究所教授）
- 稲垣 誠一（農業者年金基金数理役）
- 小塩 隆士（神戸大学大学院経済学研究科助教授）
- 苅谷 剛彦（東京大学大学院教育学研究科・教育学部教授）
- 玄田 有史（東京大学社会科学研究所助教授）
- 佐藤 俊樹（東京大学大学院総合文化研究科・教養学部助教授）
- 清水谷 諭（一橋大学経済研究所助教授）
- 田近 栄治（一橋大学大学院経済学研究科長・経済学部長）
- 西村 幸満（国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第 2 室長）
- 古谷 泉生（福岡大学経済学部助教授）
- 八塩 裕之（財務省財務総合政策研究所研究官）
- 松浦 克己（広島大学経済学部教授）
- 宮里 尚三（国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第 3 室研究員）

# 1. 総合研究報告書

厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業  
「家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究」  
総合研究報告書

主任研究者 府川 哲夫 国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部長

**研究要旨**

本研究では、(1) 家族構造・就労形態等の変化が所得分配に及ぼす影響、(2) 生涯を通じた社会保障の所得分配に及ぼす影響、(3) 人々の不平等感と(1)、(2)から把握される不平等度との関係——の3つのテーマについて研究した。いずれの課題についても研究会を組織し、先行研究のサーベイや、講師を招いてヒアリングを実施した。また、海外の研究動向や政策動向を把握するために、平成15年度に研究協力者を米国に派遣し、文献サーベイや専門家などへのインタビューを通じて米国の福祉改革の成果と問題点を調査した。さらに、厚生労働省「国民生活基礎調査」、「所得再分配調査」ほかのマイクロデータを使用して実証分析を行った。社会学的な観点からは、機会の平等について理論的検討を行うとともに、社会階層や階層意識について国際比較を行った。平成16年度には、本研究のとりまとめとして、海外から社会保障と所得分配の専門家を招聘し、海外の研究動向について情報交換するとともにワークショップを開催して議論を深め、研究成果の精緻化と普及に努めた。

**主任研究者**

寺崎康博（平成17年3月死去）

**分担研究者**

白波瀬佐和子（筑波大学大学院システム情報工学研究科助教授）

大石亜希子（国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部第2室長）

通じた社会保障の所得分配に及ぼす影響、(3) 人々の不平等感と(1)、(2)から把握される不平等度との関係——の3つのテーマについて研究する。

**B 研究方法**

主な研究方法は以下の通りである。

第1に、いずれの課題についても研究会を組織し、先行研究のサーベイや、講師を招いてヒアリングを実施した。

第2に、海外の研究動向や政策動向を把握するために、研究協力者を米国に派遣し、文献サーベイや専門家などへのインタビューを通じて米国の福祉改革の成果と問題点を調査した。

**A 研究目的**

本研究の目的は、家族構造や就労形態等の変化が社会保障を通じて所得分配に及ぼしている影響を把握し、社会経済的格差が生じる要因を分析することを通じて、効果的な社会保障のあり方を展望することにある。具体的には、(1) 家族構造・就労形態等の変化が所得分配に及ぼす影響、(2) 生涯を

第3に、厚生労働省『国民生活基礎調査』、『所得再分配調査』ほかのマイクロデータを使用して実証分析を行った。

第4に、機会の平等について理論的検討を行うとともに、社会階層や階層意識について国際比較を行った。

第5に、海外から社会保障と所得分配の専門家を招聘し、海外の研究動向について情報交換するとともにワークショップを開催して議論を深めた。

(倫理面への配慮)

マイクロデータを使用の際には、個人情報保護に留意し、流出のないように細心の配慮をする。

## C 研究結果 と D 考察

### (1) 海外の研究動向把握 (平成 15 年度)

アメリカにおける社会保障改革の動向と研究状況について調査し、その成果は以下の論文にとりまとめた。「アメリカの福祉改革の評価：TANF 退出者調査のサーベイから」(阿部論文：平成 15 年度報告書収録)。

アメリカでは、1996 年の個人責任・就労機会調停法によって、1935 年から社会保障法の一部として行われてきた要扶養児童家庭扶助(AFDC)が貧困家庭への一時的扶助(TANF)に改正された。TANF は、受給者に厳しい就労要件を課し、生涯における受給期間を5年間に限定した現金給付であり、主に母子世帯を対象としている。AFDC から TANF への変換は、アメリカの「福祉から就労へ」政策の目玉であったが、TANF 施行後約7年たち、現在、TANF を退出した元受給者の状況が徐々に解明されてきている。TANF 退出者の約60%は退出1年後時点において就労している半面、就労は低

スキル・低賃金の仕事に限られており、不安定であるため、退出者の20-30%は退出後1年以内に給付を再開している。さらに、約15%の退出者は就労しておらず、家族からの支援もない状況にあることなどが明らかになった。

「福祉から就労へ」というアメリカの福祉改革の日本への適用可能性については、就労率が既に高水準に達し、保護率も低い日本の母子世帯の実態を考慮する必要が示唆された。

### (2) 家族構造・就労形態等の変化が所得分配に及ぼす影響

はじめに、全体的な枠組みとして①少子化・高齢化に伴う家族構造・就労形態等の変化について、2100年までの姿をマイクロ・シミュレーション・モデルで展望した。続いて、②未婚成人の増加、③新規学卒者の就職率の低下、④共働き世帯の増加、⑤母子世帯の増加、といった個別の変化と社会保障政策の関係について実証分析を行い考察した。

#### ① 家族構造・就労形態の将来展望 (平成 14~16 年度)

最近の個々人レベルでの選択行動(出産、結婚、離婚、就業、離家、老親との同居)や死亡の発生・健康状態の遷移などを分析し、それらの選択行動が将来にわたって基本的に変動しないものと想定して将来の家族の姿や世帯の構造、稼働所得の分布などの推計を行うため、独自にマイクロ・シミュレーション・モデル(INAHSIM)を開発した。具体的には、社会・経済構造が安定的な状態に到達する2100年までについて、有配偶出生率や婚姻率の低下、新卒の



就職者比率の低下等についていくつかのシナリオを設定してシミュレーションを行った。

研究成果は、以下の論文にとりまとめた。「ミクロシミュレーションモデルにおける所得情報の取扱い」(稲垣論文：平成14年度報告書収録)、「Projections of the Japanese Socio-Economic Structure Using Microsimulation Model (INAHSIM)」(稲垣論文：本報告書収録)。

#### ② 未婚成人の増加(平成14年度)

未婚成人の経済状況の推移をマイクロデータの再集計によって明らかにし、「増加する未婚成人とその経済状況」(寺崎論文：平成14年度報告書収録)にとりまとめた。

分析の結果、20歳代後半から30歳前半にかけて未婚成人が増加したこと、仕事がない者が増加していること、親等との同居は必ずしも親の経済力とは関係していないこと、仕事がない者で年金保険に未加入の者は40%前後に上ること等が確認された。

#### ③ 新規学卒者の就職率の低下(平成15～16年度)

新卒者の就職者比率の低下がパラサイト・シングルが増加や将来の人口構成や家族構成に与える影響について、ミクロシミュレーションモデルの手法を用いて推計を行った。その結果、新卒の就職者比率が低下すると、若年男子の雇用者(正社員)が減少し、そのことによって婚姻率が低下し、出生率が低下することになる。その結果、中長期的(2050年頃まで)にはパラサイト・シングル(老親から見ると、配偶者のいない子との同居)が増加し、超長期的(2050年頃以降)には、子供のいない独居

老人(パラサイト・シングルの老後)が増加することが明らかになった。

シミュレーション結果は、「新卒者の就職者比率の低下と将来の高齢者の家族形態の変化」(稲垣論文：平成15年度報告書収録)にとりまとめた。

#### ④ 共働き世帯の増加(平成15～16年度)

近年、共働き夫婦ともに高所得であるような世帯が増加しており、それが所得格差の拡大をもたらしているという説がある。この仮説について、「就業構造基本調査」の集計データ、「国民生活基礎調査」、「消費生活に関するパネル調査」および「ライフスタイルと年金に関するアンケート調査」のマイクロデータに基づき、夫婦の所得の状況や、夫の所得と就業、夫婦の教育の組み合わせと妻の就業の関係について検討した。さらに、夫婦の所得が正の相関を持ちうる原因の一つと考えられる夫婦の教育の相関について、近年の動向を確認し、またそれと妻の就業の関連を考察した。

その結果、いわゆる103万円の壁や被用者保険の加入要件、第3号被保険者制度が妻の就業パターンや世帯の所得分布に影響を及ぼしていることが示唆された。103万円の壁への就業調整は、比較的高所得の世帯の妻も行っている。また、妻が正規就業をする場合には、妻の労働所得には夫労働所得付近で一定の集中がみられる。さらに、いわゆる夫婦の教育の相関は、高学歴化に伴い近年若干変化していることなどが示唆された。

研究成果は、以下の論文にとりまとめた。「有配偶女性の労働供給と税制・社会保障制度」(大石論文：平成14年度報告書収録)、「妻の就業と世帯所得」(大石論文：平成

15年度報告書収録)、「夫婦の教育と所得分布に関する一考察」(安部論文:本報告書収録)。

#### ⑤ 母子世帯の増加(平成15~16年度)

「国民生活基礎調査」の個票に基づき、母子世帯の経済状況を明らかにするとともに、児童扶養手当と母親の就労の関係について分析した。日本の母子世帯数は、2003年11月には122.5万世帯に達している。母子世帯に対する社会保障政策の支援は、従来の児童扶養手当を中心とする恒常的な経済支援から、就労による自立支援に政策の重点が移っている。こうした動きは福祉依存からの脱却を促進しようとするアメリカやイギリスなどの動きに類似しているが、日本の母子世帯の母親の就労率は87%前後と国際的にみても顕著に高い。そこで、これまでの児童扶養手当が福祉依存を助長していたかどうかを『国民生活基礎調査』の個票を使用して計量的に分析した。

その結果、母子世帯の母親の就労率は失業率など雇用情勢に左右される部分が大きく、児童扶養手当が就労にマイナスの影響を与えているという仮説は支持されなかった。

研究成果は、以下の論文にとりまとめた。「母子世帯の母親の就労と所得」(阿部論文:平成15年度報告書収録)、「母子世帯の経済状況と社会保障」(阿部・大石論文:本報告書収録)。

#### (3) 生涯を通じた社会保障の所得分配に及ぼす影響

近年の所得格差の動向とその要因や世代内・世代間再分配の実態について分析した上、公的年金の生涯ベースでの所得再分配

効果を計測した。また、税や社会保険料負担の実態について分析したほか、高齢者の経済厚生水準の推移や、介護保険導入が貯蓄・消費行動に及ぼす影響について分析した。

#### ① 近年の所得格差の動向と世代間・世代内再分配(平成15~16年度)

わが国の所得格差が1980年代から1990年代にかけてどこまで拡大し、それがどのような要因によって説明できるかを分析するとともに、税や社会保障など再分配政策が格差縮小にどの程度貢献しているかを分析した。特に、人口高齢化が格差拡大をどの程度説明するか、再分配政策が世代内格差をどこまで是正しているかに注目した。

格差の拡大傾向については、人口高齢化だけでは説明しきれないこと、再分配政策については、年齢階層間の再分配が中心となっており、同一世代内の格差是正への貢献は限定的であることが示唆された。また、簡単なマイクロ・シミュレーションによると、現行の税制の構造は全体として累進的である一方、社会保険料の仕組みはむしろ逆進的であり、格差拡大に寄与していることが分かった。

分析結果は、「1990年代における所得格差と再分配政策」(小塩論文:平成15年報告書収録)、「1990年代における所得格差の動向」(小塩論文:本報告書収録)「Income Inequality and Redistribution Policies in Japan during the 1980s and 1990s」(小塩論文:本報告書収録)にとりまとめた。

#### ② 生涯ベースでの所得再分配(平成14~15年度)

公的年金(厚生年金)の同一世代内における再分配効果を生涯所得ベースで分析し

た。その結果、現行の公的年金の再分配効果を生涯所得ベースで見ると、年間所得ベースに比べてかなり小さいこと、少子高齢化が進む下では、標準報酬のキャップ制を廃止し、所得比例の保険料・定額の年金給付という単純な仕組みに移行することが、賦課方式の維持を前提とする限り望ましい選択肢と言えること、定額の年金に物価スライドを適用した上で年金財源を消費税で調達することは、効率性・世代内公平性の両面から見て望ましい面があること、などを明らかにした。

研究成果は、「公的年金と世代内所得再分配」(小塩論文：平成14年度報告書収録)、「Social Security and Intragenerational Redistribution of Lifetime Income in Japan」(小塩論文：平成15年度報告書収録)にとりまとめた。

### ③ 税・社会保険料負担の実態(平成14～16年度)

同居・非同居別にみた高齢者世帯の所得の状況や、世帯主の年齢階級・世帯構造別平均所得、社会保険料負担の実態について把握した。その結果、高齢者一人当たりの所得水準は同居・非同居の別によって差があり、さらに、非同居世帯の中でも夫婦のみ世帯と単独世帯とで格差があることが明らかになった。

また、日本の所得税負担の実態と税制改革の影響を考察するため、マイクロ・シミュレーション・モデルについて調査・サーベイを行った。その上で、所得税負担の実態について「国民生活基礎調査」に基づき把握を行った。日本では所得控除が非常に大きく、その結果課税所得が大きく侵食されており、定率減税の廃止も税負担の大き

な増大にはつながらないと考えられることが示された。

研究成果は以下の論文としてとりまとめた。「世帯構造別にみた所得の状況」(府川論文：平成14年度報告書収録)、「1990年代後半における所得分配と負担」(府川論文：平成15年度報告書収録)「Benefits and Contributions in the Japanese Public Pension System using IRS (Income Redistribution Survey) 1996 & 1999」(府川論文：本報告書収録)、「個人所得税負担額の推計方法」(田近・古谷論文：平成14年度報告書収録)、「研究展望：マイクロシミュレーション」(田近・古谷論文：平成15年度報告書収録)、「日本の所得税・住民税負担の実態—マイクロ・シミュレーションによる分析—」(田近・八塩論文：本報告書収録)。

### ④ 高齢者の経済厚生水準の推移(平成16年度)

1980年代から1990年代にかけて、所得水準や貧困率、健康状態など高齢者のwell-beingの推移を概観するとともに、その水準が公的年金給付によってどの程度左右されているかを計量的に分析した。年金給付と就業行動の同時決定性や、職種の違い(厚生年金・共済年金受給者及び国民年金受給者)や性別も考慮に入れて分析を行った。全体としては、少なくとも高齢者の所得や貧困率に対しては、公的年金はそれらを改善する方向に機能していることが確認できた。研究成果は「Social Security and Well-being of the Elderly in Japan」(小塩・清水谷論文：本報告書収録)としてとりまとめた。

#### ⑤ 介護保険の導入が家計貯蓄率に及ぼす影響（平成 16 年度）

1990 年代末から 2000 年代初頭にかけての家計貯蓄率の低下と介護保険施行の関係について分析した。様々な貯蓄率関数を推定した結果では、介護保険の施行が家計の予備的貯蓄を減らす方向に作用したという有意な結果は得られなかった。研究成果は「Health Anxiety and Precautionary Saving: Evidence from Japanese Household-level Data」（清水谷論文：本報告書収録）としてとりまとめた。

#### (4) 所得分配と人々の不平等感との関係に関する社会学的分析

所得を中心に年齢（年代）、ジェンダー、世帯、教育、雇用から社会経済的不平等の問題を実証的、理論的に検討した。具体的には、高齢者層の世帯構造変化のもつ意味、成人未婚子世帯の増加について、一人親世帯の増加からみた不平等、教育における格差拡大、さらに機会の不平等についての理論的検討等、多角的に格差の問題を検討した。主な結果をまとめると次のようになる。

#### ① 「機会の不平等」と「結果の不平等」（平成 14～15 年度）

不平等の原因をどの程度本人に帰属させるかで、「機会の不平等」の程度は異なってくる。ここが「機会の不平等」に重きをおくか、さもなければ「結果の不平等」に重きをおくかの分岐点となる。自らに不平等の原因をより強く帰属させることによる、潜在化した不条理観はますます拡大することになるだろう。研究成果は以下の論文にとりまとめた。

「「機会の平等」に関する考察 1—柔らかな positivism からの接近—」（佐藤論文：平成 14 年度報告書収録）、「機会の平等に関する考察 2 —柔らかな positivism からの接近—」（佐藤論文：平成 15 年度報告書収録）。

#### ② 若者の問題（平成 14～15 年度）

フリーターだけでなく、ニートと呼称も増えて、若年層は不確定要素の強い「あいまいさ」が強調される。しかしその背後には、労働市場における構造的な要因がかなり若年雇用問題に寄与している。単なる若年雇用対策ではなく、若者が失いかけた「自信」や「希望」を積極的な雇用政策のもとで、再び復活しえるような社会がいま望まれている。研究成果は以下の論文にとりまとめた。

「「見過ごされた所得格差」の再検討—1989 年と 1998 年の所得再分配調査の比較—」（玄田論文：平成 14 年度報告書収録）、「就業意欲も就学意欲も失った若者たち—若年無業者に関する研究ノート—」（玄田論文：平成 15 年度報告書収録）。

#### ③ ゆとり教育と格差（平成 14～15 年度）

ゆとり教育が叫ばれ、総合学習が増設される中、学校の成績はどの程度の規則正しい生活をさせることができるかといった「家庭力」に左右されるようになった。ゆとり教育という名もとの教育格差が徐々に拡大している現実を、実証データを用いて明らかにした。

「教育における階層差について」（荻谷論文：平成 14 年度報告書収録）、「高校生の国家・社会意識と学習時間の階層差—日本とシンガポールの比較研究」（荻谷論文：平成 15 年度報告書収録）。

#### ④ 階層帰属意識の国際比較（平成 14～15 年度）

不平等観を「自分がどの階層に帰属すると思うか」という階層帰属意識から国際比較の枠組みで検討すると、日本はアメリカ、ドイツと類似して、学歴や職種、そして出身家庭の影響を受けていた。事実日本における高等教育へのアクセスは、出身家庭によって大きく異なる。日本のみならず他の先進諸国でも、出身家庭の影響は階層帰属意識を決定するうえに重要な役割を現在でも担っている。研究成果は以下の論文にとりまとめた。

「教育機会の格差と出身階層」（石田論文：平成 14 年度報告書収録）、「社会階層と階層帰属意識の国際比較」（石田論文：平成 15 年度報告書収録）。

#### ⑤ 子育てと格差（平成 14～15 年度）

子どもを生み、育てることは、人々が想像する以上に大きな格差を生み、現在日本の社会システムでは、子どもを生まないほうが得である。所得といったフローの観点からのみならず、資産といったストックの観点からも、子ども産むことに伴うコストを平準化するよう積極的な政策がいま望まれている。

「女性の就業形態選択と所得格差」（松浦論文：平成 14 年度報告書収録）

「母親就労からみた福祉国家における家族の位置づけ：国際比較の観点から」（白波瀬論文：平成 14 年度報告書収録）

#### ⑥ 世帯構造と経済的格差（平成 14～16 年度）

パラサイト・シングルという名で市民権を得た親と暮らす成人未婚子のいる世帯、高齢化にともなう高齢女性の単身世帯、結

婚の多様化に伴う一人親世帯、など異なる世帯構造に着目して経済的格差の程度も検討した。得に高齢単身女性は高齢者の中でも極めて経済状況が悪いことが確認された。また、一人親世帯でも本人の親との同別居がジェンダーによって異なる機能を保有していた。

「限界税率の変更が中・高所得者の課税前所得に与える影響の実証分析—課税前所得の弾力性の推計—」（宮里論文：平成 14 年度報告書収録）、「高齢者のいる世帯における経済的格差に関する一考察」（白波瀬・竹内論文：平成 14 年度報告書収録）、「地域格差、職業格差—収入における人的資本効果の測定」（西村論文：平成 15 年度報告書収録）、「豊かさの中の分裂」（松浦論文：平成 15 年度報告書収録）、「限界税率の変更が課税所得に与える効果：課税所得の弾力性の推計」（宮里論文：平成 15 年度報告書収録）、「所得格差からみた成人未婚子のいる世帯」（白波瀬論文：平成 15 年度報告書収録）、「ジェンダーと社会保障—高齢単身女性の社会経済的地位からみた一考察—」（白波瀬論文：平成 15 年度報告書収録）、「ジェンダーからみた福祉国家のあり様—政府への責任期待、家庭内性別役割分業観と一人親世帯に着目して—」（白波瀬論文：本報告書収録）。

#### (5) 国際ワークショップ（平成 16 年度）

海外から社会保障と所得分配研究の専門家を招聘して 2005 年 1 月 7 日に東京でワークショップを開催し、本研究事業の研究成果についてディスカッションを行った。

「Income inequality in the 1990s: re-forging a lost relationship?」（Burkhauser 論文：本報

告書収録)では、1990年代におけるアメリカの所得格差の動向について分析した。その結果、1980年代の好況期よりも、1990年代の好況期において所得分配が平準化したこと、また、1990年代を通じて等価尺度調整済みの所得分布はおしなべて所得が高まる方向にシフトしたことが明らかになった。

「The Impact of Various Policy Measures on Employment in the Netherlands」(Nelissen論文:本報告書収録)では、政策評価手法の一つとして、オランダに関するマイクロ・シミュレーション・モデルを開発し、最低賃金制度の見直しや社会保障制度、税制の変更が雇用に及ぼす影響をシミュレーションした。政策変更に対する人々の行動の変化をモデルに組み込んだマイクロ・シミュレーション・モデルの開発は日本ではまだ端緒についたばかりであるが、Nelissen教授の報告からわかるように、非常に強力かつ有用な政策評価手段として今後のさらなる発展が望まれる。

## E 結論

第1に、所得分配を把握する上では、世帯構造や親子の同別居状況が世帯所得に与える影響に留意する必要がある。マイクロシミュレーションモデルの結果では、今後、新卒者の就職者比率が低下すると、パラサイト・シングルが増加、婚姻率の低下、出生率の低下、超高齢社会の到来、独居老人の大量発生という現象が連続して発生することが予測される。こうした世態構造の変化は社会保障制度のあり方にも大きな影響をもたらすとみられる。

第2に、母子世帯の経済的困窮は必ずしも母子世帯になった直後の一時的なものとはいえず、支給期間に制限を設ける措置の導入は現状では望ましくない。また、現在の女性を巡る雇用環境が厳しいことから、児童扶養手当の減額や打ち切りなどのペナルティを与えても、それが母子世帯の経済的自立につながるかどうかは疑わしい。

第3に、高学歴化・女性の就業増加・雇用形態の多様化を反映して、家計の所得分配は今後変化していくことも考えられる。将来的には、共働きの増加、女性の高学歴化が家計の年金給付の分配にも影響を与える可能性がある。

第4に、1990年代における格差拡大のかなりの部分は高齢化によって説明可能であるが、その一方で、若年層においては年齢内で格差がかなり拡大していることは注目される。年齢階層間の所得再分配は生涯所得ペースで見るとかなり相殺されてしまう。とりわけ格差が拡大しつつある高齢層を中心に、同一年齢階層内における再分配政策のあり方を再検討する必要がある。

第5に、高齢化社会に向けた税制のありかたとしては、今後、所得税増税が避けられないと考えられる中で、所得控除の見直しが必要であると考えられる。

第6に、マイクロ・シミュレーションは政策分析の有効なツールのひとつである。日本においても、今後、さらなる研究の発展が期待される。

第7に、人々の不平等観は、実際の労働市場との関係、世帯内の役割分担状況との関係で形成されていた。しかし、1990年代後半、人々が感じたほど実際の格差程度に大きな変化はみあたらなかった。その一方

で、教育や雇用状況において、格差の拡大が認められた。しかし、社会全体のレベルでは、人々が感じているほど全体の格差は広がっていない。

第8に、人口高齢化や家族形態の変容を受けて高齢女性単身世帯や一人親世帯が増加しているが、これらの世帯構造の変化が全体の社会経済的格差に与える影響は様ではない。何が人々の不平等観をあまり、ひいては社会保障への不信感をつのらせるのか。今後、さらに研究を進める必要がある。

## F 健康危険情報

なし

## G 研究発表

### 1. 論文発表

- ・ 佐藤俊樹(2002)『00年代の格差ゲーム』中央公論新社。
  - ・ 橘木俊詔・大田弘子・佐藤俊樹・蓼沼宏一(2002)「日本は不平等化してよいのか・よくないのか：パネル・ディスカッション」大塚啓二郎・中山幹夫・福田慎一・本多佑三編『現代経済学の潮流2002』東洋経済新報社。
  - ・ 大石亜希子(2003)「有配偶女性の労働供給と税制・社会保障制度」『季刊社会保障研究』第39巻第3号、pp.286-300.
  - ・ Takashi Oshio (2003) "Social Security and Intergenerational Redistribution of Lifetime Income in Japan," 一橋大学世代間利害調整プロジェクト(特定領域研究) ディスカッション・ペーパー No. 172.
  - ・ 佐藤俊樹(2003)「不平等社会のゆくえと
- 共同の論理「弱者」から「敗者」へ」『生活経営学研究』38,3-7,日本家政学会生活経営学部会.
- ・ 田近栄治・古谷泉生(2003)「税制改革のマイクロ・シミュレーション分析」小野善康・中山幹夫・福田慎一・本多佑三編『現代経済学の潮流 2003』東洋経済新報社.
  - ・ 阿部 彩(2004)「アメリカ福祉改革の効果と批判」『海外社会保障研究』第147号,pp.68-76.
  - ・ 稲垣誠一(2004)「若年フリーター増加がもたらす将来の人口構造への影響(ミクロシミュレーションモデルによる人口の将来推計)」『人口学研究』(投稿中)。
  - ・ 稲垣誠一(2004)「マイクロ・シミュレーションモデル (INAHSIM) による社会・人口構造の将来推計—— 社会保障制度の将来像を描くための基礎的研究」東京国際大学大学院経済学研究科博士学位論文。
  - ・ 小塩隆士(2004)「1990年代における所得格差の動向」『季刊社会保障研究』第40巻第3号、pp. 277-285.
  - ・ Oshio, Takashi (2005) "Social Security and the Intragenerational Redistribution of Lifetime Income in Japan," *The Japanese Economic Review*, Vol.56, No.1, pp.85-106.
  - ・ 阿部 彩・大石亜希子(2005)「母子世帯の経済状況と社会保障」国立社会保障・人口問題研究所編『子育て世帯の社会保障』東京大学出版会、近刊。
- ### 2. 学会発表
- ・ 佐藤俊樹(2002)「不平等社会の今後 —

弱者から敗者へー」生活経営学会 (2002年8月。

- ・ 白波瀬佐和子(2003)「母親就労からみた福祉国家における家族の位置づけ:国際比較の観点から」Tokyo meeting of the International Sociological Association, Research Committee, on March 1, 2003.
- ・ 白波瀬佐和子「ジェンダーと社会保障—高齢単身女性の社会経済的地位からみた一考察—」日本公共政策学会、法政大学(2003.6)
- ・ 大石亜希子(2003)「有配偶女性の労働供給と税制・社会保障制度」公的年金ワークショップ、国立社会保障・人口問題研究所 (2003.9.12)
- ・ 大石亜希子「有配偶女性の労働供給と税制・社会保障制度」日本経済学会 2003年度秋季大会、明治大学 (2003.10.12)
- ・ 稲垣誠一(2003)「若年女性のライフスタイルの変化が将来の経済社会に及ぼす影響」日本経済学会 2003年度秋季大会、明治大学、2003年10月13日
- ・ Shimizutani, Satoshi (2004) "Social Security and the Well-being of the Elderly in Japan," (with Haruko Noguchi) paper presented at the NBER International Social Security Project Phase IV Meeting in London, May 28-30<sup>th</sup>, 2004.
- ・ 稲垣誠一(2004)「若年フリーター増加がもたらす将来の人口構造への影響(マイクロシミュレーションモデルによる人口の将来推計)」日本人口学会 2004年6月12日、東京大学。

<以下は2005年1月7日に開催したワークショップでの報告論文>

- ・ Fukawa, Tetsuo (2005) "Benefits and Contributions in the Japanese Public Pension System using IRS (Income Redistribution Survey) 1996 & 1999.
- ・ Inagaki, Seiichi (2005) "Projections of the Japanese Socio-Economic Structure Using Microsimulation Model (INAHSIM)"
- ・ Oishi, Akiko and Aya Abe (2005) "The Economic Position of Lone Mother Households in Japan."
- ・ Oshio, Takashi (2005) "Income Inequality and Redistribution Policies in Japan during the 1980s and 1990s.
- ・ Tajika, Eiji (2005) "Tax Base and Effective Tax Rates of Personal Income Tax in Japan: Evidence from a Microsimulation Survey." (with Izumi Furutani)
- ・ Shimizutani, Satoshi (2005) "Health Anxiety and Precautionary Saving: Evidence from Japanese Household-level Data."

#### H 知的所有権の出願・登録状況

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし